



2020年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年3月12日

上場会社名	株式会社アイモバイル	上場取引所	東
コード番号	6535	URL	https://www.i-mobile.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	野口 哲也
問合せ先責任者	(役職名) 取締役	(氏名)	富重 真栄
四半期報告書提出予定日	2020年3月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第2四半期の連結業績 (2019年8月1日～2020年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第2四半期	9,011	△27.0	1,636	△28.0	1,619	△30.6	1,114	△9.1
2019年7月期第2四半期	12,344	34.6	2,274	81.5	2,335	86.3	1,226	49.0

(注) 包括利益 2020年7月期第2四半期 1,100百万円(△1.9%) 2019年7月期第2四半期 1,121百万円(35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第2四半期	47.85	47.40
2019年7月期第2四半期	51.41	50.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第2四半期	16,948	12,788	75.0
2019年7月期	16,911	13,145	76.5

(参考) 自己資本 2020年7月期第2四半期 12,710百万円 2019年7月期 12,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年7月期	—	0.00	—	—	—
2020年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年7月期の連結業績予想 (2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,712	△30.4	1,773	△43.9	1,757	△44.2	1,168	△14.6	51.83

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正については、本日(2020年3月12日)公表いたしました「通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規一社(社名)一、除外1社(社名) i-movad Inc.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年7月期2Q	24,208,520株	2019年7月期	24,170,600株
② 期末自己株式数	2020年7月期2Q	2,266,654株	2019年7月期	300,054株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年7月期2Q	23,301,087株	2019年7月期2Q	23,865,310株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業は「“ひとの未来に貢献する”マーケティングを」という企業ビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されています。

ふるさと納税市場における2018年のふるさと納税受入額は、前年から40%増加し5,127億円に達しております。受入件数も前年から34%増加し2,322万件^{※1}と堅調な推移で伸長しております。また、総務省による「ふるさと納税に係る指定制度」施行に伴い市場の混乱は順調に収束に向かい、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った安定した制度として定着しつつあります。また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2018年のインターネット広告費は、前年から約17%増加し1兆7,589億円^{※2}と成長しております。今後も、消費者がスマートフォンを利用してインターネットを活用する動きは堅調であり、2023年度のインターネット広告市場規模は約2.8兆円まで拡大すると予測^{※3}されております。特に、動画広告はインターネットユーザーの動画視聴時間の増加や、今後の通信環境のさらなる高速化などもあり、広告フォーマットとして2019年には前年から約31%増加し2,651億円まで拡大する見込みであります^{※2}。

このような事業環境の下、当社グループは、プラットフォーム事業をベースにしたインターネットマーケティング企業として、既存事業における新たな市場開拓と成長事業分野への投資を推進し、さらなる企業価値の向上に努めております。ふるさと納税事業「ふるなび」においては、インターネットマーケティングに積極的な自治体との取引を増やしていくとともに、精力的なユーザー向けのプロモーション活動を展開してまいりました。さらに、積極的なTVCMによって「ふるなび」ブランドの認知度の向上とふるさと納税制度の浸透に努めてまいりました。インターネット広告事業においては、海外クライアントの獲得や重点領域であるメディアソリューション事業での顧客拡大、動画広告事業におけるモバイルアプリ向けのメディアの拡大に注力してまいりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2019年8月2日公表

※2 出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」、2019年2月28日発表

※3 出典：株式会社矢野経済研究所「インターネット広告市場に関する調査（2019年）」、2019年12月3日発表

注：広告主によるインターネット広告出稿額ベース

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,011,870千円(前年同期比73.0%)、営業利益は1,636,733千円(同72.0%)、経常利益は1,619,901千円(同69.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,114,947千円(同90.9%)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」、ネットキャッチャー事業、人材紹介事業及びレストランPR事業等を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」については、寄附金控除申込期限である12月に需要が増加する市場の季節的要因に合わせたTVCMや独自のインセンティブプロモーション、リピーターへの喚起等を積極的に推進いたしました。これら施策が奏功し、「ふるさと納税に係る指定制度」施行に伴う駆け込み特需効果がなくなったことによる落ち込みはあったものの、インターネット指名検索のシェア率が前年同期比26%増と「ふるなび」ブランドの認知向上を実現したことで、寄附件数では前年同期比35%増(前々年同期比では約4.5倍)となり、売上高、営業利益ともに想定を上回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は3,447,242千円(前年同期比63.1%)、セグメント利益は1,136,388千円(同59.0%)となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、動画広告事業「maio」、メディアソリューション事業、代理店事業、アフィリエイト事業、アプリ運営事業「オーテ」等を展開しております。インターネット広告事業においては、これまでの取り組みが効果を生み出し始めており、アドネットワーク事業や動画広告事業、アフィリエイト事業では、海外の大手ゲーム顧客の獲得など、新たな市場開拓が売上に大きく貢献しております。また、メディア側の収益最大化のためのソリューションを提供するメディアソリューション事業においては、これまで培った商品や運用ノウハウ、顧客基盤を活用した営業によって新規開拓に成功し、売上高、稼働パートナー数やスポット数が共に前年同期比で約2倍の成長となりました。さらに、アプリ運営事業では、新規顧客の獲得が好調で、引き

続き売上に貢献しております。一方で、国内大手ゲーム案件やEC案件等の予算が縮小し、大手メディアプラットフォームへのシフト傾向は続いております。加えて、グローバルなプライバシー保護意識の高まりや広告審査の厳格化などの市場環境が当社グループの業績の一部にマイナスの影響を及ぼしております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,480,668千円（前年同期比90.7%）、セグメント利益は458,864千円（同145.8%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は、16,948,352千円（前連結会計年度末比36,931千円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金が2,436,114千円減少したものの、売掛金が1,553,229千円、のれんが320,389千円、流動資産のその他が536,254千円増加したことによるものであります。

（負債）

負債は、4,159,725千円（前連結会計年度末比394,295千円の増加）となりました。これは主に、買掛金が229,075千円減少したものの、流動負債のその他が534,860千円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、12,788,626千円（前連結会計年度末比357,364千円の減少）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,114,947千円増加したものの、非支配株主持分の減少126,259千円及び自己株式の取得により1,370,893千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より2,436,114千円減少し、11,538,838千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は451,449千円（前第2四半期連結累計期間は1,445,219千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,573,685千円の計上、売上債権の増加額1,532,203千円及び法人税等の支払額730,898千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は393,885千円（前第2四半期連結累計期間は143,825千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出338,226千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は1,591,253千円（前第2四半期連結累計期間は198,636千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,370,893千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが運営するふるさと納税事業「ふるなび」において、認知度向上のためのTVCMと、積極的な販売促進活動が奏功したことで当初計画を上回り、くわえて、重点戦略であるアプリ運営事業などの高い利益率が確保できる事業も順調であったことから、連結業績が当初の予想を上回るペースで推移いたしました。

この結果、2020年7月期(2019年8月1日～2020年7月31日)の通期連結業績は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれにおいても、当初の通期連結業績予想を上回る見込みのため、上方修正いたします。

下期においても引き続き「ふるなび」を含めた重点投資分野への積極的な投資を継続していく予定であります。

2020年7月期通期連結業績予想数値の修正(2019年8月1日～2020年7月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	14,266	709	692	444	18.62
今回発表予想 (B)	14,712	1,773	1,757	1,168	51.83
増減額 (B-A)	445	1,064	1,064	723	
増減率 (%)	3.1	150.0	153.6	162.8	
(参考)前期連結実績 (2019年7月期)	21,138	3,160	3,149	1,367	57.34

※本業績予想は、本資料の発表日現在において、新型コロナウイルス(COVID19)による経済への影響を含む、入手可能な事実情報、及び現時点で判明している当社業績への直接的影響に基づき作成しております。今後の状況の変化によって当社業績への影響の範囲が特定され、合理的な算出が可能になり、業績予想に変更があった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,974,952	11,538,838
売掛金	1,425,673	2,978,902
その他	407,036	943,291
貸倒引当金	△2,173	△1,788
流動資産合計	15,805,489	15,459,243
固定資産		
有形固定資産	170,935	162,897
無形固定資産		
のれん	—	320,389
その他	198,024	193,104
無形固定資産合計	198,024	513,493
投資その他の資産		
投資その他の資産	983,024	1,059,421
貸倒引当金	△246,052	△246,703
投資その他の資産合計	736,971	812,718
固定資産合計	1,105,931	1,489,109
資産合計	16,911,421	16,948,352
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,530,534	1,301,458
未払法人税等	788,318	627,781
賞与引当金	71,159	77,209
販売促進引当金	224,781	468,133
株主優待引当金	10,254	8,598
ポイント引当金	13,702	14,949
その他	1,090,325	1,625,185
流動負債合計	3,729,075	4,123,315
固定負債		
資産除去債務	36,355	36,409
固定負債合計	36,355	36,409
負債合計	3,765,430	4,159,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	129,863	136,196
資本剰余金	3,677,704	3,683,911
利益剰余金	9,374,130	10,489,078
自己株式	△220,629	△1,591,522
株主資本合計	12,961,070	12,717,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,498	△6,942
為替換算調整勘定	△12,746	—
その他の包括利益累計額合計	△19,245	△6,942
非支配株主持分	204,165	77,906
純資産合計	13,145,990	12,788,626
負債純資産合計	16,911,421	16,948,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
売上高	12,344,751	9,011,870
売上原価	5,890,305	4,286,622
売上総利益	6,454,445	4,725,248
販売費及び一般管理費	4,179,718	3,088,515
営業利益	2,274,727	1,636,733
営業外収益		
受取利息	64	11,617
受取配当金	69,497	907
助成金収入	1,285	—
その他	75	2,257
営業外収益合計	70,922	14,782
営業外費用		
投資有価証券評価損	6,946	4,765
支払手数料	330	26,777
その他	2,989	72
営業外費用合計	10,266	31,614
経常利益	2,335,383	1,619,901
特別利益		
新株予約権戻入益	3,500	—
特別利益合計	3,500	—
特別損失		
関係会社清算損	17,099	12,372
減損損失	427,376	—
投資有価証券評価損	—	29,380
その他	41,000	4,463
特別損失合計	485,476	46,215
税金等調整前四半期純利益	1,853,406	1,573,685
法人税、住民税及び事業税	1,020,357	583,477
法人税等調整額	△290,795	△97,950
法人税等合計	729,562	485,527
四半期純利益	1,123,844	1,088,157
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△103,068	△26,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,226,912	1,114,947

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益	1,123,844	1,088,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,231	△443
為替換算調整勘定	△1,190	12,746
その他の包括利益合計	△2,422	12,302
四半期包括利益	1,121,421	1,100,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,224,490	1,127,249
非支配株主に係る四半期包括利益	△103,068	△26,789

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,853,406	1,573,685
減価償却費	73,575	51,860
減損損失	427,376	—
のれん償却額	53,778	29,126
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95,130	172
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,414	6,049
販売促進引当金の増減額(△は減少)	645,679	243,352
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△2,851	△1,656
ポイント引当金の増減額(△は減少)	4,545	1,246
投資有価証券評価損益(△は益)	6,946	4,765
受取利息及び受取配当金	△69,562	△12,525
支払利息	1,374	8
売上債権の増減額(△は増加)	△955,684	△1,532,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,522	△229,075
その他	△288,283	131,844
小計	1,659,496	266,651
利息及び配当金の受取額	68,388	12,806
利息の支払額	△1,374	△8
法人税等の支払額	△281,290	△730,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,445,219	△451,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	—
定期預金の払戻による収入	12,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,034	△17,875
無形固定資産の取得による支出	△28,867	△20,951
投資有価証券の取得による支出	△109,975	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△338,226
その他	7,051	3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,825	△393,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,306	△2,672
自己株式の取得による支出	△220,936	△1,370,893
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△130,757
新株予約権の行使による収入	24,606	12,665
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△99,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,636	△1,591,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,241	473
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,101,515	△2,436,114
現金及び現金同等物の期首残高	11,132,961	13,974,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,234,476	11,538,838

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

株主資本の著しい変動

当社は2019年10月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,966,600株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が1,370,893千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,591,522千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結財務諸表計上額(注)2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,456,577	6,888,173	12,344,751	—	12,344,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,689	257,308	259,997	△259,997	—
計	5,459,267	7,145,482	12,604,749	△259,997	12,344,751
セグメント利益	1,926,468	314,648	2,241,117	33,610	2,274,727

(注) 1. セグメント利益の調整額33,610千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンシューマ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては31,960千円であります。

また、「インターネット広告事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては6,887千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマ事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては345,141千円であります。

また、「インターネット広告事業」セグメントにおいて、当社連結子会社で当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては43,387千円あります。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額(注) 2
	コンシューマ事業	インターネット広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,431,094	5,580,776	9,011,870	—	9,011,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,147	899,892	916,040	△916,040	—
計	3,447,242	6,480,668	9,927,910	△916,040	9,011,870
セグメント利益	1,136,388	458,864	1,595,253	41,480	1,636,733

(注) 1. セグメント利益の調整額41,480千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット広告事業」セグメントにおいて、オーテ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間において、のれんが349,515千円発生しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年10月23日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主価値を高めることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得する株式の総数 3,000,000株 (上限)
- ・株式の取得価額の総額 1,500,000千円 (上限)
- ・取得期間 2019年11月1日から2020年4月30日まで
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付

3. 取得の結果

①2020年1月31日以前に取得した自己株式の内容

- ・取得対象株式の種類 当社普通株式
- ・取得した株式の総数 1,966,600株
- ・株式の取得価額の総額 1,370,893千円
- ・取得期間 2019年11月1日から2020年1月31日まで
- ・取得方法 東京証券取引所における市場買付

②2020年2月1日以降に取得した自己株式の内容

- | | |
|-------------|-------------------------|
| ・取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・取得した株式の総数 | 188,800株 |
| ・株式の取得価額の総額 | 129,065千円 |
| ・取得期間 | 2020年2月1日から2020年2月12日まで |
| ・取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

なお、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は、2020年2月12日をもって終了いたしました。

(ご参考)

当該決議に基づき取得した自己株式の累計

- | | |
|-------------|-------------|
| ・取得した株式の総数 | 2,155,400株 |
| ・株式の取得価額の総額 | 1,499,958千円 |

(自己株式の消却)

当社は、2020年2月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下のとおり自己株式を消却いたしました。

自己株式の消却の内容

- | | |
|----------------|---------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 2,455,454株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 10.14%) |
| 3. 消却日 | 2020年2月28日※ |
| 4. 消却後の発行済株式総数 | 21,758,106株 |

※2019年10月23日開示の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」において、当初、消却予定日を2020年5月15日としておりましたが、自己株式の取得が早期に完了したため、上記日程にて消却いたしました。